



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社 上場取引所 東
コード番号 9706 URL <https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼COO (氏名) 横田 信秋
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員企画管理本部長 (氏名) 神宮寺 勇 TEL 03-5757-8409
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	45,996	137.4	5,520	—	5,014	—	3,534	—
2023年3月期第1四半期	19,371	61.5	△6,201	—	△6,436	—	△2,651	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 4,382百万円 (—%) 2023年3月期第1四半期 △7,416百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	37.95	—
2023年3月期第1四半期	△28.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	446,331	143,841	34.3	1,642.24
2023年3月期	446,955	140,951	33.6	1,613.62

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 152,952百万円 2023年3月期 150,287百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	94,600	116.9	9,600	—	8,500	—	5,900	—	63.35
通期	200,000	76.9	19,000	—	17,000	—	11,500	—	123.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
業績予想の修正については、本日(2023年8月9日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	93,145,400株	2023年3月期	93,145,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	9,125株	2023年3月期	8,983株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	93,136,302株	2023年3月期1Q	93,136,654株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しています。先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

航空業界においては、新型コロナウイルスの感染症法上の分類変更に伴い、国内での行動規制が全面的に解除され、国際線の水際措置が終了したことにより着実な需要回復が続いております。当第1四半期(4～6月)の羽田空港旅客数は、国内線では、前年同期比で1.4倍、コロナ影響前の2019年比で約9割、国際線では、前年同期比で7倍強、2019年比で約9割の水準となりました。

このような中、当社グループは、長期ビジョン“To Be a World Best Airport”の実現に向けて、中期経営計画の各施策を着実に実行しております。

施設・サービス面では、国や航空会社と連携して国際線旅客の急激な回復に対応するために、コロナ禍の影響で閉鎖していた第2ターミナル国際線施設の7月19日の供用再開に向けて、関係各所と協力し準備を進めました。また、聴覚障害者向けの手話対応型公衆電話ボックス「手話フォン」サービスの終了に対応し、新たに国内空港では初となる「電話リレーサービス」の実証実験を開始したほか、羽田空港公式アプリ「Haneda Airport」のマイフライト登録の新機能として、“国際線フライト”を追加するなど、さまざまなお客さまの利便性向上、滞在時間の価値向上に取り組んでおります。さらに、第2ターミナル北側サテライトと本館との接続工事に着手し、第1ターミナル北側サテライト建設工事の施工者選定を進めるなど、将来へ向けた投資計画を着実に推進してまいります。

営業面では、急回復する国際線旅客需要に対応するため、免税店等の営業時間の拡大を順次進めているほか、第3ターミナルロビーエリアの店舗リニューアルを実施し、4月以降、新たに4店舗をオープンしました。国内線では、スポーツイベントの開催に合わせて「HANEDA Sports」内に期間限定ストアをオープンしたほか、全国各地の物産イベント等を積極的に展開しております。また、北海道産の素材にこだわった新商品を羽田空港内の店舗とオンラインショップ「HANEDA Shopping」限定で発売しました。さらに、成田空港においても、ロビーエリアでは「AIRPORT DRUG」をリニューアルオープンし、免税エリアでは「クレ・ド・ポー ボーテ」「SK-II」「エルメス」のコスメティックをオープンしました。

組織・人材・ガバナンスの面では、採用活動を強化し人員確保に努めるとともに、人員定着に向けて待遇改善にも取り組んでおります。さらに、東京大学との産学連携プロジェクトや障がい者採用の拡充、インナーブランディング活動“プラスワンプロモーション”等を通じて、「自ら考え挑戦する人材」の活躍、多様な人材が互いを高め合う企業風土の構築を目指してまいります。

サステナビリティの取組みでは、本年5月にマテリアリティの分析を踏まえたサステナビリティ中期計画を公表いたしました。マテリアリティごとにKPI及び目標を設定し、進捗を管理してマテリアリティの解決に向け全社横断的に取り組んでまいります。また気候変動問題については、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に基づく情報開示を開始し、今後も2030年及び2050年のCO2排出削減目標の達成に向けて、具体的な対策に取り組んでまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績については、旅客数の回復に伴いすべてのセグメントで売上高が増加し、営業収益は459億9千6百万円(前年同期比137.4%増)となりました。また、2019年度第3四半期以来の四半期黒字に転換し、営業利益は55億2千万円(前年同期は営業損失62億1百万円)、経常利益は50億1千4百万円(前年同期は経常損失64億3千6百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億3千4百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失26億5千1百万円)となりました。

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
営業収益	19,371	45,996	137.4
(施設管理運営業)	12,486	20,550	64.6
(物品販売業)	5,306	22,207	318.5
(飲食業)	1,578	3,239	105.2
営業損益	△6,201	5,520	—
経常損益	△6,436	5,014	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△2,651	3,534	—

なお、羽田空港旅客ターミナルは、英国SKYTRAX社の“World Airport Star Rating”において、昨年11月に世界最高水準である「5スターエアポート」を9年連続で獲得しました。また、本年3月の“WORLD AIRPORT AWARDS 2023”において、国際空港の総合評価である「World's Best Airports」部門で世界第3位、さらに「World's Cleanest Airports」部門（8年連続）、「World's Best Domestic Airports」部門（11年連続）、「World's Best PRM / Accessible Facilities」部門（5年連続）で世界第1位の評価をいただきました。

また、当社は本年7月の創立70周年を機に、どんな状況にあっても常に進化の道を選べる組織になるという決意表明として、グループ全20社のコーポレートロゴを刷新しました。新しいロゴマークは、役職員一人ひとりの意識を変えていくこと、挑戦の精神を未来に向けて羽ばたかせ世界の空港へと飛躍していくという想いを込めたものです。

物価上昇や為替変動等の外部環境に加え、航空業界では国際線需要の急速な回復に伴う人手不足が課題となっておりますが、当社グループはコロナ禍での学びを活かしつつ、需要の回復にグループ一丸となってしっかりと対応してまいります。そして、利便性・快適性及び機能性の向上を目指し、顧客第一主義と絶対安全の確立に努め、絶え間ない羽田空港の価値創造と航空輸送の発展に貢献することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、各事業における売上高はセグメント間の内部売上高を含み、営業利益（損失）はセグメント利益（損失）に該当します。

(施設管理運営業)

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	12,486	20,550	64.6
家賃収入	5,012	4,846	△ 3.3
施設利用料収入	4,720	11,699	147.9
その他の収入	2,753	4,005	45.5
セグメント間の内部売上高	538	729	35.4
売上高 合計	13,025	21,280	63.4
セグメント損益	△3,225	4,151	—

家賃収入については、歩合賃料収入が増加したものの、水際対策終了に伴い国へ提供していた検疫スペースが返却されたこと等により、前年を下回っております。

施設利用料収入については、旅客数の回復に伴う旅客取扱施設利用料（PSFC）収入の増加等により、前年を上回っております。

その他の収入については、ラウンジ収入や駐車場収入の増加等により、前年を上回っております。

費用面では、旅客数の増加や資源価格の高騰に伴い、業務委託料や修繕費、水道光熱費などのターミナル維持管理コストが増加しております。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 212億 8 千万円（前年同期比 63.4%増）となり、営業利益は 41億 5 千 1 百万円（前年同期は営業損失 32億 2 千 5 百万円）となりました。

（物品販売業）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	前年同期比 増減率 （%）
外部顧客への売上高	5,306	22,207	318.5
国内線売店売上	1,869	3,014	61.3
国際線売店売上	2,087	13,571	550.0
その他の売上	1,349	5,621	316.6
セグメント間の内部売上高	190	316	66.4
売上高 合計	5,497	22,524	309.7
セグメント損益	△836	3,710	—

国内線売店売上については、国内線旅客数の回復に伴い前年を上回っております。

国際線売店売上については、羽田空港や成田空港等での国際線旅客数の増加及び、円安影響等で免税売店の購買単価が上昇したことにより、前年を上回っております。

その他の売上については、主に地方空港国際線向けの卸売売上が増加し、前年を上回っております。

その結果、物品販売業の営業収益は 225億 2 千 4 百万円（前年同期比 309.7%増）となり、営業利益は 37億 1 千万円（前年同期は営業損失 8億 3 千 6 百万円）となりました。

（飲食業）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	前年同期比 増減率 （%）
外部顧客への売上高	1,578	3,239	105.2
飲食店舗売上	1,023	1,654	61.7
機内食売上	332	1,309	294.3
その他の売上	223	274	23.0
セグメント間の内部売上高	231	156	△ 32.4
売上高 合計	1,810	3,395	87.6
セグメント損失	△268	△131	—

飲食店舗売上については、主に国内線旅客数の回復により、前年を上回っております。

機内食売上については、羽田、成田における外国航空会社の旅客数の回復により、前年を上回っております。

その結果、飲食業の営業収益は 33億 9 千 5 百万円（前年同期比 87.6%増）となりましたが、人手不足による飲食店舗の営業時間短縮の影響や、原材料価格の高騰に伴う売上原価の上昇もあり、営業損失は 1億 3 千 1 百万円（前年同期は営業損失 2億 6 千 8 百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 38億1千2百万円増加し、1,188億円となりました。これは主に、旅客数の回復により商品売上が増加したことに伴い、売掛金が増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ 44億3千7百万円減少し、3,275億3千万円となりました。これは主に、減価償却に伴う減少によるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 6億2千4百万円減少し、4,463億3千1百万円となりました。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ 35億1千5百万円減少し、3,024億8千9百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ 28億9千万円増加し、1,438億4千1百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあった一方で、利益剰余金及び非支配株主持分が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、34.3%（前連結会計年度末は 33.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における羽田空港の航空旅客数は、国内線では予想を若干、下回りましたが、国際線では予想を1割ほど上回りました。連結業績については、商品売上高や施設利用料収入が予想を上回ったことなどにより営業収益、営業利益ともに好調に推移しました。また、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期累計期間（上期）における連結業績予想を上回りました。

そのため、本年5月11日に公表しました上期及び通期の連結業績予想については、第1四半期決算及び現時点で想定される要素を考慮し、修正することとしました。

今後については、さらなる航空需要の拡大が期待される一方で、中国人旅客の回復動向や広汎な物価上昇の影響などで不透明な状況が考えられますので、引き続き、事業環境等を注視してまいります。

なお、配当予想については、上期決算内容を見定めた上で、改めてお知らせします。

2024年3月期第2四半期(累計)連結業績予想の修正(2023年4月1日~2023年9月30日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	90,300	6,000	4,600	3,400	36円51銭
今回予想(B)	94,600	9,600	8,500	5,900	63円35銭
増減額(B-A)	4,300	3,600	3,900	2,500	
増減率(%)	4.8	60.0	84.8	73.5	
(ご参考)前期第2四半期実績 (2023年3月期第2四半期)	43,613	△9,273	△9,759	△3,341	△35円88銭

2024年3月期連結業績予想の修正(2023年4月1日~2024年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	195,700	15,400	13,100	9,000	96円63銭
今回予想(B)	200,000	19,000	17,000	11,500	123円47銭
増減額(B-A)	4,300	3,600	3,900	2,500	
増減率(%)	2.2	23.4	29.8	27.8	
(ご参考)前期実績 (2023年3月期)	113,050	△10,579	△12,064	△3,901	△41円89銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,741	64,513
売掛金	15,331	17,249
有価証券	26,500	26,000
商品及び製品	4,283	5,264
原材料及び貯蔵品	323	339
その他	4,865	5,494
貸倒引当金	△57	△62
流動資産合計	114,988	118,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	562,619	562,497
減価償却累計額及び減損損失累計額	△343,917	△348,617
建物及び構築物(純額)	218,701	213,880
機械装置及び運搬具	34,822	34,841
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,227	△21,734
機械装置及び運搬具(純額)	13,595	13,106
土地	12,876	12,877
リース資産	3,574	3,597
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,049	△2,162
リース資産(純額)	1,525	1,434
建設仮勘定	8,996	9,373
その他	70,653	70,865
減価償却累計額及び減損損失累計額	△60,234	△60,949
その他(純額)	10,418	9,916
有形固定資産合計	266,114	260,589
無形固定資産		
借地権	29,671	29,210
その他	2,139	2,024
無形固定資産合計	31,810	31,234
投資その他の資産		
投資有価証券	17,254	19,046
繰延税金資産	12,232	11,958
退職給付に係る資産	1,105	1,123
その他	3,450	3,576
投資その他の資産合計	34,042	35,705
固定資産合計	331,967	327,530
資産合計	446,955	446,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,172	9,136
短期借入金	15,709	15,709
未払費用	12,150	12,521
未払法人税等	2,192	1,734
賞与引当金	1,627	818
役員賞与引当金	-	47
その他	10,273	7,720
流動負債合計	49,125	47,688
固定負債		
社債	55,139	55,101
長期借入金	171,815	170,164
リース債務	1,173	1,084
繰延税金負債	16,319	16,020
役員退職慰労引当金	57	19
退職給付に係る負債	4,562	4,611
資産除去債務	628	630
その他	7,183	7,167
固定負債合計	256,878	254,800
負債合計	306,004	302,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,126	38,126
資本剰余金	54,160	54,160
利益剰余金	56,942	58,986
自己株式	△10	△11
株主資本合計	149,217	151,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,695	2,382
繰延ヘッジ損益	△726	△786
為替換算調整勘定	122	127
退職給付に係る調整累計額	△22	△32
その他の包括利益累計額合計	1,069	1,690
非支配株主持分	△9,335	△9,110
純資産合計	140,951	143,841
負債純資産合計	446,955	446,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益		
家賃収入	5,012	4,846
施設利用料収入	4,720	11,699
その他の収入	2,799	4,106
商品売上高	5,272	22,179
飲食売上高	1,565	3,165
営業収益合計	19,371	45,996
売上原価		
商品売上原価	3,061	12,978
飲食売上原価	999	1,791
売上原価合計	4,061	14,770
営業総利益	15,310	31,226
販売費及び一般管理費		
従業員給料	2,386	2,654
賞与引当金繰入額	464	766
退職給付費用	215	182
役員賞与引当金繰入額	-	47
賃借料	2,004	2,722
業務委託費	2,866	4,905
減価償却費	7,220	6,971
その他の経費	6,353	7,456
販売費及び一般管理費合計	21,511	25,706
営業利益又は営業損失(△)	△6,201	5,520
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	39	39
持分法による投資利益	-	32
受取手数料	58	69
雑収入	548	131
営業外収益合計	654	278
営業外費用		
支払利息	778	753
固定資産除却損	47	13
持分法による投資損失	35	-
雑支出	28	18
営業外費用合計	890	784
経常利益又は経常損失(△)	△6,436	5,014
特別利益		
国庫補助金	58	117
その他	-	20
特別利益合計	58	138
特別損失		
固定資産圧縮損	36	104
特別損失合計	36	104
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,415	5,048
法人税等	118	1,213
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,533	3,834
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,881	299
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,651	3,534

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△6,533	3,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,041	697
繰延ヘッジ損益	122	△146
為替換算調整勘定	27	4
退職給付に係る調整額	8	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△2
その他の包括利益合計	△883	547
四半期包括利益	△7,416	4,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,613	4,156
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,803	225

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の処理については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,486	5,306	1,578	19,371	-	19,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	538	190	231	960	(960)	-
計	13,025	5,497	1,810	20,332	(960)	19,371
セグメント損益	△3,225	△836	△268	△4,330	(1,871)	△6,201

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用1,873百万円が含まれております。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,550	22,207	3,239	45,996	-	45,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	729	316	156	1,203	(1,203)	-
計	21,280	22,524	3,395	47,200	(1,203)	45,996
セグメント損益	4,151	3,710	△131	7,730	(2,209)	5,520

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用2,218百万円が含まれております。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。